

表 11-1 地域別平日昼間の育児担当者：一番下の子供

地域	育児担当者(%)								回答者数(人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他の親族	その他	計	
北海道	50.0	0.0	21.8	28.2	0.0	0.0	0.0	100	78
東北	38.7	0.0	24.3	22.5	14.4	0.0	0.0	100	111
関東	50.5	0.0	20.2	26.0	2.7	0.0	0.5	100	366
京浜	54.5	0.0	16.6	27.3	1.1	0.0	0.5	100	187
甲信越	35.8	0.0	40.0	18.9	5.3	0.0	0.0	100	95
北陸	37.3	0.0	33.3	13.7	15.7	0.0	0.0	100	51
東海	49.3	0.5	28.4	17.7	4.2	0.0	0.0	100	215
近畿	60.8	0.0	16.5	17.7	4.4	0.6	0.0	100	158
阪神	53.2	0.0	18.3	28.4	0.0	0.0	0.0	100	109
中国	49.3	0.0	23.6	22.9	4.2	0.0	0.0	100	144
四国	38.5	0.0	26.9	26.9	7.7	0.0	0.0	100	52
九州	42.9	0.0	37.2	16.8	3.1	0.0	0.0	100	191
総計	48.7	0.1	24.5	22.4	4.2	0.1	0.2	100	1757

表 11-2 地域別平日昼間の育児担当者：下から二番目の子供

地域	育児担当者(%)								回答者数(人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他の親族	その他	計	
北海道	28.2	0.0	33.3	38.5	0.0	0.0	0.0	100	39
東北	26.0	0.0	24.0	48.0	2.0	0.0	0.0	100	50
関東	18.6	0.0	21.2	60.3	0.0	0.0	0.0	100	156
京浜	27.4	0.0	17.8	53.4	1.4	0.0	0.0	100	73
甲信越	25.6	0.0	48.7	23.1	2.6	0.0	0.0	100	39
北陸	20.8	0.0	54.2	25.0	0.0	0.0	0.0	100	24
東海	21.0	1.0	38.0	36.0	1.0	0.0	3.0	100	100
近畿	22.8	0.0	24.1	49.4	3.8	0.0	0.0	100	79
阪神	29.3	0.0	17.1	48.8	0.0	2.4	2.4	100	41
中国	31.9	0.0	30.6	37.5	0.0	0.0	0.0	100	72
四国	5.0	0.0	45.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100	20
九州	14.1	0.0	42.4	43.5	0.0	0.0	0.0	100	85
総計	22.5	0.1	30.1	45.8	0.9	0.1	0.5	100	778

注：表 11-1～表 15-3 について

保育所には保育所、ベビーシッター、保育ママが該当する。

その他には隣人、友人など該当する。

表 12-1 都市規模別平日昼間の育児担当者：一番下の子供

地域	育児担当者(%)								回答者数 (人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他の親族	その他	計	
13大都市 (政令指定都市)	50.2	0.0	17.1	31.0	1.5	0.0	0.2	100	410
世帯数10万以上の市	52.4	0.3	22.5	22.5	1.8	0.3	0.3	100	338
世帯数6万以上 10万未満の市	49.7	0.0	22.8	20.4	6.6	0.0	0.6	100	167
世帯数4万以上 6万未満の市	58.1	0.0	21.7	18.6	1.6	0.0	0.0	100	129
世帯数2万以上 4万未満の市	50.7	0.0	24.4	20.9	4.0	0.0	0.0	100	225
世帯数2万未満の市	41.1	0.0	36.3	15.1	7.5	0.0	0.0	100	146
郡部	40.9	0.0	32.2	18.7	8.2	0.0	0.0	100	342
総計	48.7	0.1	24.5	22.4	4.2	0.1	0.2	100	1757

表 12-2 都市規模別平日昼間の育児担当者：下から二番目の子供

地域	育児担当者(%)								回答者数 (人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他の親族	その他	計	
13大都市 (政令指定都市)	25.3	0.0	17.1	55.9	1.2	0.6	0.0	100	170
世帯数10万以上の市	27.7	0.6	23.9	45.8	0.6	0.0	1.3	100	155
世帯数6万以上 10万未満の市	25.0	0.0	25.0	48.9	0.0	0.0	1.1	100	88
世帯数4万以上 6万未満の市	27.6	0.0	31.0	41.4	0.0	0.0	0.0	100	58
世帯数2万以上 4万未満の市	19.6	0.0	30.9	47.4	1.0	0.0	1.0	100	97
世帯数2万未満の市	13.8	0.0	50.8	35.4	0.0	0.0	0.0	100	65
郡部	15.9	0.0	44.8	37.2	2.1	0.0	0.0	100	145
総計	22.5	0.1	30.1	45.8	0.9	0.1	0.5	100	778

表 13-1 年齢別平日昼間の育児担当者：一番下の子供

一番下の子供の 年齢	育児担当者 (%)								回答者 数 (人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他 の親族	その他	計	
0歳	88.7	0.5	5.9	0.0	4.4	0.0	0.5	100	204
1歳	79.4	0.0	15.1	0.4	5.2	0.0	0.0	100	252
2歳	68.3	0.0	23.4	0.8	6.9	0.3	0.3	100	363
3歳	49.1	0.0	27.5	17.7	5.4	0.0	0.3	100	334
4歳	17.6	0.0	33.6	46.8	2.0	0.0	0.0	100	301
5歳	2.6	0.0	33.3	63.0	1.0	0.0	0.0	100	192
6歳	1.9	0.0	33.6	64.5	0.0	0.0	0.0	100	107
総計	48.7	0.1	24.4	22.5	4.2	0.1	0.2	100	1753

表 13-2 年齢別平日昼間の育児担当者：下から二番目の子供

下から二番目の 子供の年齢	育児担当者 (%)							回答者 数 (人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他	計	
1歳	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100	7
2歳	75.8	0.0	21.0	0.0	3.2	0.0	100	62
3歳	49.4	0.6	31.7	17.2	1.1	0.0	100	180
4歳	14.2	0.0	34.1	50.7	0.9	0.0	100	211
5歳	0.0	0.0	29.3	70.2	0.5	0.0	100	208
6歳	2.8	0.0	28.3	67.9	0.0	0.9	100	106
総計	22.6	0.1	30.2	46.0	0.9	0.1	100	774

表 14-1 母親の就労状況別平日昼間の育児担当者：一番下の子供

母親の就労状況	育児担当者(%)							計	回答者数(人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他の親族	その他		
自営業者	26.5	0.0	49.0	20.6	3.9	0.0	0.0	100	102
経営者	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	100	5
正社員 (フルタイム)	2.0	0.0	62.7	12.7	22.5	0.0	0.0	100	204
正社員 (パートタイム)	8.0	0.0	60.0	20.0	8.0	4.0	0.0	100	25
パート	12.7	0.0	56.7	24.7	5.8	0.0	0.0	100	291
育児休業中・ 出産休暇中	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	20
その他	38.5	0.0	7.7	38.5	15.4	0.0	0.0	100	13
内職	49.4	0.0	23.4	27.3	0.0	0.0	0.0	100	77
無職 (求職中)	59.6	0.0	10.2	29.4	0.8	0.0	0.0	100	245
無職	74.7	0.1	2.8	21.9	0.0	0.0	0.4	100	772
総計	48.6	0.1	24.5	22.5	4.2	0.1	0.2	100	1754

表 14-2 母親の就労状況別平日昼間の育児担当者：下から二番目の子供

母親の就労状況	育児担当者(%)							計	回答者数(人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他	その他		
自営業者	11.1	0.0	66.7	20.0	2.2	0.0	0.0	100	45
経営者								100	0
正社員 (フルタイム)	1.2	0.0	69.0	25.0	4.8	0.0	0.0	100	84
正社員 (パートタイム)	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100	6
パート	6.8	0.0	62.5	29.5	1.1	0.0	0.0	100	88
育児休業中・ 出産休暇中	13.3	0.0	53.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100	15
その他	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	2
内職	16.1	0.0	19.4	64.5	0.0	0.0	0.0	100	31
無職 (求職中)	26.3	0.0	29.5	43.2	1.1	0.0	0.0	100	95
無職	31.9	0.2	10.8	56.9	0.0	0.2	0.0	100	408
総計	22.6	0.1	30.2	46.0	0.9	0.1	0.0	100	774

表 15-1 夫の年収別平日昼間の育児担当者：一番下の子供

夫の年収	育児担当者(%)								回答者数(人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他の親族	その他	計	
収入はない	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100	3
50万円未満	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	100	6
50～103万円未満	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	100	3
103～150万円未満	50.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	100	10
150～200万円未満	38.9	0.0	44.4	16.7	0.0	0.0	0.0	100	18
200～300万円未満	47.9	0.0	36.4	7.4	8.3	0.0	0.0	100	121
300～400万円未満	48.1	0.0	32.0	13.9	6.0	0.0	0.0	100	266
400～500万円未満	49.1	0.3	26.9	19.8	3.9	0.0	0.0	100	383
500～600万円未満	51.2	0.0	23.5	20.8	3.9	0.3	0.3	100	332
600～700万円未満	51.3	0.0	18.4	26.8	3.1	0.0	0.4	100	228
700～800万円未満	50.7	0.0	9.6	37.7	2.1	0.0	0.0	100	146
800～900万円未満	50.9	0.0	11.3	34.0	1.9	0.0	1.9	100	53
900～1,000万円未満	32.4	0.0	24.3	40.5	2.7	0.0	0.0	100	37
1,000～1,200万円未満	44.0	0.0	8.0	46.0	2.0	0.0	0.0	100	50
1,200～1,400万円未満	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100	10
1,400万円以上	42.9	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	100	7
総計	49.0	0.1	24.1	22.4	4.2	0.1	0.2	100	1673

表 15-2 母親の年収別平日昼間の育児担当者：一番下の子供

母親の年収	育児担当者(%)								回答者数(人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他の親族	その他	計	
収入はない	30.4	0.0	43.5	19.6	6.5	0.0	0.0	100	46
50万円未満	35.8	0.0	30.3	32.7	1.2	0.0	0.0	100	165
50～103万円未満	12.8	0.0	58.0	23.4	5.9	0.0	0.0	100	188
103～150万円未満	7.5	0.0	67.9	11.3	13.2	0.0	0.0	100	53
150～200万円未満	9.5	0.0	59.5	9.5	21.4	0.0	0.0	100	42
200～300万円未満	9.7	0.0	52.8	15.3	22.2	0.0	0.0	100	72
300～400万円未満	3.6	0.0	65.5	16.4	14.5	0.0	0.0	100	55
400～500万円未満	9.3	0.0	55.8	16.3	18.6	0.0	0.0	100	43
500～600万円未満	0.0	0.0	65.5	13.8	17.2	3.4	0.0	100	29
600～700万円未満	22.2	0.0	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100	9
700～800万円未満	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	2
800～900万円未満	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	1
900～1,000万円未満	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	2
1,000～1,200万円未満	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	2
1,200～1,400万円未満									
1,400万円以上	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	1
総計	16.9	0.0	52.4	20.8	9.7	0.1	0.0	100	710

注：現在働いている人のみ回答

表 15-3 世帯年収別平日昼間の育児担当者：一番下の子供

世帯年収	育児担当者(%)								回答者数 (人)
	母親	夫	保育所	幼稚園	祖父母	その他 親族	その他	計	
100万円未満	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100	5
100～200万円未満	35.0	0.0	55.0	10.0	0.0	0.0	0.0	100	20
200～300万円未満	62.7	0.0	28.8	5.1	3.4	0.0	0.0	100	59
300～400万円未満	61.6	0.0	24.4	11.0	2.9	0.0	0.0	100	172
400～500万円未満	54.8	0.4	22.1	20.6	2.2	0.0	0.0	100	272
500～600万円未満	52.6	0.0	20.8	22.9	3.4	0.0	0.3	100	293
600～700万円未満	53.7	0.0	18.6	24.0	3.3	0.0	0.4	100	242
700～800万円未満	44.5	0.0	25.4	26.3	3.8	0.0	0.0	100	209
800～900万円未満	37.9	0.0	21.6	32.8	6.9	0.0	0.9	100	116
900～1,000万円未満	31.0	0.0	32.8	28.4	7.8	0.0	0.0	100	116
1,000～1,200万円未満	32.7	0.0	23.1	29.8	13.5	1.0	0.0	100	104
1,200～1,400万円未満	39.1	0.0	32.6	26.1	2.2	0.0	0.0	100	46
1,400～1,600万円未満	31.6	0.0	52.6	15.8	0.0	0.0	0.0	100	19
1,600～1,800万円未満	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100	8
1,800～2,000万円未満	37.5	0.0	31.3	31.3	0.0	0.0	0.0	100	16
2,000万円以上	45.5	0.0	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0	100	11
総計	48.5	0.1	24.5	22.6	4.2	0.1	0.2	100	1708

表 16 保育サービスの利用状況：保育サービスの種類別、利用している子供の数（一番下、下から二番目の子供についての延べ数）

母親の就労状況	下から2番目までの 子供の数			利用者の内訳 (%)					
	総計	利用し ていない 子供	利用し ている 子供	認可 保育所	無認可 保育所	事業所内 保育所	ベビーカー 保育マ	幼稚園	その他
自営業者	119	31	88	68.2	2.3	0.0	1.1	28.4	0.0
経営者	5	0	5	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
正社員 (フルタイム)	231	48	183	69.4	4.9	1.6	2.2	21.9	0.0
正社員 (パートタイム)	28	5	23	56.5	8.7	0.0	4.3	30.4	0.0
パート	319	54	265	61.5	2.6	1.5	0.4	33.6	0.4
育児休業中・出産休暇中	33	16	17	70.6	0.0	0.0	0.0	29.4	0.0
その他	14	7	7	28.6	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0
内職	99	38	61	34.4	1.6	0.0	0.0	63.9	0.0
無職 (求職中)	303	148	155	29.0	0.0	0.0	0.6	69.7	0.6
無職	1027	578	449	9.8	2.2	0.7	0.9	84.6	1.8
総計	2178	925	1253	39.0	2.5	0.8	1.0	55.9	0.8

表 17 緊急時（子供の病気の時など）に子供の面倒を見る人

育児担当者	回答者数(人)	(%)
自分(母親)で見る	1002	87.0
夫が見る	3	0.3
保育所の病児保育やベビ・シッターなどを利用する	2	0.2
両親(お子さんの祖父母)に預ける	145	12.6
その他の親族に預ける	0	0.0
その他(隣人・友人など)	0	0.0
総計	1152	100.0

表 18 幼稚園を利用している主な理由

理由	回答者数(人)	(%)
保育所、事業所内保育所などに入所できないから	65	9.3
保育所より安いから	54	7.7
幼稚園は教育をしてくれるから	174	24.8
保育所より幼稚園の方が子供をきちんと育ててくれるから	78	11.1
近所のお友達と同じ幼稚園に通わせたいから	194	27.6
その他	137	19.5
総計	702	100.0

表 19 保育サービスの利用費用（1カ月）

一世帯当たり	利用世帯数（世帯）	平均（円）	最大（円）	最小（円）
認可保育所（公立・私立）	489	27,594	116,000	0
無認可保育所	31	31,194	67,000	4,000
事業所内保育所	10	10,111	30,000	0
ベビ・シッター・保育ママ	12	20,250	50,000	3,000
幼稚園	701	22,669	75,000	0
その他	10	9,900	20,000	2,000
児童一人当たり	利用子供数（人）	平均（円）	最大（円）	最小（円）
認可保育所（公立・私立）	602	23,149	60,000	0
無認可保育所	38	25,710	65,000	2,000
事業所内保育所	11	8,778	30,000	0
ベビ・シッター・保育ママ	13	19,250	50,000	3,000
幼稚園	750	21,224	75,000	0
その他	11	8,900	18,000	2,000

注：1.調査の対象は一番下の子供と下から二番目の子供となっている。

2.上記の保育サービスを少なくとも一つ利用している世帯について集計。

表 20 親が支払うのに適当だと思う保育料

子供の年齢	保育料 (平均)
0歳児	55,512円
1～2歳児	40,948円
3歳児	25,945円
4歳児以上	19,747円

表 21 自分 (母親) の収入と保育料との関係

有職者	回答者数(人)	(%)	「***%」
子供を預ける保育料が自分の収入と同じ、あるいは超えても仕事はやめない	68	9.6	
子供を預ける保育料が自分の収入の***%を超えたら仕事はやめる	255	36.0	→平均43.4%
どちらとも言えない	386	54.4	
計	709	100	
無職者 (求職中含む)	回答者数(人)	(%)	
子供を預ける保育料が自分の収入と同じ、あるいは超えても働きたい	18	1.9	
子供を預ける保育料が自分の収入の***%以下であれば働きたい。	623	65.3	→平均34.3%
どちらとも言えない	313	32.8	
計	954	100.0	

表 22 保育料の決定に対する考え

保育料に対する考え	不公平だと思う (%)	そうは思わない (%)	どちらとも言えない (%)	計 (%)	回答者数 (人)
所得によって親が支払う保育料が異なること	28.5	47.6	23.9	100	1705
所得税などの納税額を基準に保育料が決められていること	36.2	36.9	27.0	100	1701
親の支払う保育料が市町村によって異なること	68.6	15.4	16.0	100	1704
幼稚園や無認可保育所と比べ、認可保育所では費用の多くを国や市町村が補助していること	30.2	42.3	27.5	100	1703
自宅保育では補助がないのに、認可保育所では費用の多くを市町村が補助していること	40.0	32.2	27.8	100	1703



表 23 保育所に対する要望（複数回答）

要望	該当者数(人)	該当頻度(%) (該当者数/標本総数)
希望者が保育所を利用できるよう乳児など受け入れ枠を増やしてほしい	634	36.1
保育所の閉所時間を遅くするなど保育時間を延長してほしい	481	27.4
保育料を軽減してほしい	1095	62.3
入所時期の柔軟化（年度途中からでも入所できるようにしてほしい）	577	32.8
子供が軽い病気の時にも預かってほしい	408	23.2
普段利用していなくても親が急病のなどの時には一時的に預かってほしい	735	41.8
入所できるかどうかの決め方を透明で公正なものにしてほしい	428	24.4
入所できるかどうかをできるだけ速く知らせしてほしい	301	17.1
保育内容や保育所の運営状況について情報を公開してほしい	516	29.4
その他	95	5.4
標本総数	1757	100.0

「社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関する研究」

分担研究者 高野 陽 日本子ども家庭総合研究所 母子保健研究部長

【研究要旨】 少子の要因分析と少子社会の育児の実態を把握し、少子対策の方策に資することを目的とした。二つの方法による研究を行い、以下のような結果を得た。(1)昨年度実施した全国の男女に対するアンケート調査の自由記載の内容を分析し、その内容に基づき各分野の専門家による少子対策の方策の検討を行った。(2)子育てに関する実態調査を全国的に実施し、子育て負担感が強いものの背景には多くの問題が潜んでいることが明らかになり、それに対する支援体制の確立が望まれる。

## A. 研究目的

少子化は、高齢化と一体化という背景の下、大きな社会問題として各方面で認識されている。特に、年金の負担増、労働力の減少の観点からは、より強く認識されているようである。政府も少子問題に対応すべく、有識者会議を開催し、広く社会からの意見の聴取に努めている。また、日本小児科医会も少子化打開の対策を検討するための委員会を設置し、一刻も早く少子の状態から脱却すべきと期待されているであろうが、合計特殊出生率は依然と低下の一途を辿っている現状は変わらない。昨年度の我々の研究結果や厚生白書にも見られるように少子化の要因は多岐にわたる。例えば、現実の子ども数が理想とする子ども数に達しない理由には住宅問題や子育て家族の経済的負担が認められたなど、少子化の要因にいくつもとどり着くことができるなど、それには複雑な様相を呈していることも多くの指摘のあるとおりである。しかし、テレビゲームやビデオ等による余暇の過ごし方、若者の過剰なストレスや対人関係の拙劣さだけ

が、結婚を否定したり、出産の減少につながる問題ではないことも明らかになった。エンゼルプランが各省庁のもとに定められ、緊急保育対策等 5 か年事業などの施策が実施されている。しかし、この少子対策事業が、直ちに、多産につながったという効果については現時点では明らかになっていないことが指摘されている。我々のこれまでの研究においても、エンゼルプランについては、必ずしも住民に十分に認識されているとはいえず、多くの要望が寄せられている。

さて、少子対策は、何も出産を増やすことのみにあるのではない。この少子時代という現状のもとに、子どもが子どもとして尊重され、健康で適切に育成されることも必要であろう。今日の子育てにおいて発生している種々の問題のなかには、少子化現象に誘因を求めることができるものもあることは否定できない。このような子育てにおける問題の解決にあっても、少子化の要因を検討することは重要なことであろう。

この見地から、今年度は昨年度の研究結果をさらにより深く分析することにより、少子化

の要因とその意味を明らかにするとともに、現在の子育ての実態と家庭及び地域社会の状況を多角的に検討し、家庭及び社会における育児力・養育力の現状分析を行うこととした。それに基づいて、今後の子育て支援のあり方について施策や制度の視点からの提案のみならず、サービスやその内容や提供方法、家族や若い男女の意識づけの方向性、などについても検討する。その結果、より実効性のある母子保健サービスや子育て支援対策の策定に資することを目的とする。

## B. 研究方法

研究目的に相応すべく次の如き方法によって研究を実施した。すなわち、

- (1) 昨年度実施した 20～30 代の男女を対象としたアンケート調査のなかの自由記載の内容をより深く分析する。
- (2) 全国の保育所入所の児童の保護者（父母）を対象とした調査により、個人及び社会の養育力から少子化の要因を分析する。

## C. 研究結果

### C-1. 未既婚者別自由記載の内容の検討から得られた少子化社会のあり方

#### 研究協力者

大嶋 恭二（東洋英和女学院短期大学 助教授）

大日向 雅美（恵泉女学園大学 教授）

小野寺 伸夫（国際学院埼玉短期大学 教授）

島内 憲夫（順天堂大学スポーツ健康科学部 助教授）

神宮 英夫（明星大学人文学部 教授）

千葉 良（仙台赤十字病院 小児科部長）

堤 治（東京大学医学部 産婦人科助教授）

山岡 テイ（情報教育研究所 代表）

小山 修（日本子ども家庭総合研究所 担当部長）

加藤 忠明（日本子ども家庭総合研究所 担当部長）

斉藤 進（日本子ども家庭総合研究所 研究員）

水野 清子（日本子ども家庭総合研究所 担当部長）

### I. 研究目的

少子化の要因分析を行い、子育て支援対策に関する若年者の意識、意見、要望を収集分析し、それについて、小児保健学、心理学、保健行政学、育児学等の各分析から少子対策のあり方の提言を求めることを目的とした。

### II. 研究方法

本研究班では、平成 9 年度に「社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関するアンケート調査」を実施した。本調査は、企業、大学・短大、市町村を通じて、全国の 20 代から 30 代の男女（約 12,300 人）を対象とし、

①離家年齢との関連で家庭環境と家族関係、②生活環境や生活状況、③子ども観・結婚観・育児観、④エンゼルプランなどの施策に対する意見などについてたずねた。

調査時期は1997年11～12月で、日本子ども家庭総合研究所で回収（回収率63%）し、離婚者と記載の不備を除外した7,078件を分析し、自由記載回答以外の結果については既に報告した。本年度は、前年度に分析ができなかった自由記載回答を取り上げ、その分析を実施した。

回収した調査票に記載された意見をすべてワープロに入力した。このデータを基に、研究者で討議してその内容について項目を分類し、再度コーディングを実施して集計を行った。このデータから、自由記載内容のフィッシュボーンを作成した。「記載意見」「意見の分類集計」「フィッシュボーン」を基に有識者を含めた研究者で討議を行い、それぞれの専門的見地からの少子化社会のあり方を探った。

### Ⅲ. 研究結果と考察

自由記載の意見を検討し、その内容を14の大分類に、必要に応じその中を中分類に分け、集計を実施した。この分類項目によりその状況を集計したものが表1、表4のとおりで、この集計から作成したフィッシュボーンは図1、図2のとおりであった。ただし、内容によっては複数の項目に分類・集計してある。

#### 1. 未婚者の記載意見

未婚者の意見を表1、図1に示す。

未婚者男女全体では、政治・行政に対する記載が78件（22.4%）で最も多く、次いで経済66件（19.0%）、以下、結婚に関する意見58件（16.7%）、価値観55件（15.8%）、社会環境

51件（14.7%）、就労に関する意見38件（10.9%）、学業・教育に関する意見30件（8.6%）、育児・保育に関する意見28件（8.0%）、妊娠・出産に関する意見14件（4.0%）、子ども観14件（4.0%）、家族・家庭（親の背中、家族団欒、道徳）9件（2.6%）、恋愛に関する意見（女が強い、理想が高い、出会い、未熟）8件（2.3%）、地域社会（地域拡散、都市集中、自然）7件（2.0%）の順であった。

未婚者の男性では、全体と同様に政治・行政が46件（30.7%）で最も多く、次いで経済23件（15.3%）、以下、価値観21件（14.0%）、社会環境20件（13.3%）、結婚に関する意見13件（8.7%）、学業・教育に関する意見11件（7.3%）、育児・保育に関する意見9件（6.0%）、恋愛に関する意見（女が強い、理想が高い、出会い、未熟）5件（3.3%）、地域社会（地域拡散、都市集中、自然）5件（3.3%）、妊娠・出産に関する意見4件（2.7%）、子ども観4件（2.7%）、家族・家庭（親の背中、家族団欒、道徳）4件（2.7%）であった。就労に関する意見は記載がなかった。

未婚女性では、結婚に関する意見が45件（22.7%）で最も多く、次いで経済43件（21.7%）、以下、就労に関する意見38件（19.2%）、価値観34件（17.2%）、政治・行政32件（16.2%）、社会環境31件（15.7%）、学業・教育に関する意見19件（9.6%）、育児・保育に関する意見19件（9.6%）、妊娠・出産に関する意見10件（5.1%）、子ども観10件（5.1%）、家族・家庭（親の背中、家族団欒、道徳）5件（2.5%）、恋愛に関する意見（女が強い、理想が高い、出会い、未熟）3件（1.5%）、地域社会（地域拡散、都市集中、自然）2件（1.0%）であった。

男女別に検討すると、男性では政治・経済分野の記載が多く見られたが、女性では「結婚に関する意見」がもっとも多く記載されていた。また、就労に関する記載は、女性では

第3位に多く記載されていたが、男性ではまったく記載がなかった。他の意見では、記載数の比率は同様な傾向を示していた。

それぞれの代表的な意見を表2、表3に示した。

## 2. 既婚者の記載意見

既婚者の意見を表4、図2に示す。

既婚者男女全体では、就労に関する意見が162件(34.2%)で最も多く、次いで政治・行政133件(28.1%)、育児・保育に関する意見131件(27.6%)、以下、経済122件(25.7%)、社会環境89件(18.8%)、結婚に関する意見73件(15.4%)、学業・教育に関する意見64件(13.5%)、価値観51件(10.8%)、妊娠・出産に関する意見36件(7.6%)、家族・家庭(親の背中、家族団欒、道徳)25件(5.3%)、子ども観24件(5.1%)、地域社会(地域拡散、都市集中、自然)11件(2.3%)、恋愛に関する意見(女が強い、理想が高い、出会い、未熟)4件(0.8%)の順であった。

既婚者の男女別に記載状況は、男性では政治・行政に関する意見が82件(49.4%)で最も多く、次いで経済48件(28.9%)、以下、社会環境31件(18.7%)、就労に関する意見30件(18.1%)、学業・教育に関する意見21件(12.7%)、結婚に関する意見21件(12.7%)、育児・保育に関する意見16件(9.6%)、価値観16件(9.6%)、家族・家庭(親の背中、家族団欒、道徳)10件(6.0%)、妊娠・出産に関する意見8件(4.8%)、地域社会(地域拡散、都市集中、自然)6件(3.6%)、子ども観3件(1.8%)、恋愛に関する意見(女が強い、理想が高い、出会い、未熟)2件(1.2%)であった。

既婚女性では、就労に関する意見が132件(42.9%)と最も多く、次いで育児・保育に関する意見115件(37.3%)、以下、経済74件

(24.0%)、社会環境58件(18.8%)、結婚に関する意見52件(16.9%)、政治・行政51件(16.6%)、学業・教育に関する意見43件(14.0%)、価値観35件(11.4%)、妊娠・出産に関する意見28件(9.1%)、子ども観21件(6.8%)、家族・家庭(親の背中、家族団欒、道徳)15件(4.9%)、地域社会(地域拡散、都市集中、自然)5件(1.6%)、恋愛に関する意見(女が強い、理想が高い、出会い、未熟)20.6%)であった。

男女間では、まず、「就労に関する意見」や「育児・保育に関する意見」は圧倒的に女性に多く、男性に少なかった。男性では未婚者男性と同様に政治・行政に関する意見が多い傾向が見られた。

それぞれの代表的な意見を表5、表6に示した。

未既婚別に見た場合、男性ではあまり意見の分野は違わなかったが、女性の場合、未婚者では結婚や経済的な意見が多く、既婚者では就労や育児・保育の意見が多い傾向が見られた。

## IV. 提言

自由記載のデータを基に、各々の専門領域から今後の少子化社会のあり方と提言を試みた。その領域は、教育学(神宮 英夫)、育児学(山岡 テイ)、小児保健学(千葉 良)、保健行政学(小野寺 伸夫)、心理学(大日向 雅美)である。

### 教育学の立場から

- 心の有り様にかかわる少子化対策 -

自由記載項目の中で、教育にかかわる問題に注目して、少子化対策の基本的な考え方を考察してみたい。

教育にかかわる問題についての記載は、主

表1 未婚者の自由回答

大分類	中分類	男性	%	女性	%	合計	%
1. 学業・教育に関する意見		11	7.3	19	9.6	30	8.6
	1. 学業						
	2. 教育の質	2	1.3	2	1.0	4	1.1
	3. 教育費	3	2.0	5	2.5	8	2.3
	4. 教育環境	1	0.7	6	3.0	7	2.0
	5. 教育システム・保障	3	2.0	1	0.5	4	1.1
	6. 学歴社会・受験戦争			4	2.0	4	1.1
	7. 10代の教育重視	1	0.7	1	0.5	2	0.6
	8. その他	1	0.7			1	0.3
2. 就労に関する意見		0	0.0	38	19.2	38	10.9
	1. 男女平等・女性の社会進出			4	2.0	4	1.1
	2. 職場体質(ペナルティを)			2	1.0	2	0.6
	3. 雇用環境・条件・待遇・復帰・継続			10	5.1	10	2.9
	4. 共働きの必然性(子育ての責任)			1	0.5	1	0.3
	5. 産休・育休(男性も)			6	3.0	6	1.7
	6. 仕事と育児・保育の両立・奨励策			8	4.0	8	2.3
	7. 基盤整備(保育所併設)			4	2.0	4	1.1
	8. 労働時間						
	9. その他			3	1.5	3	0.9
3. 恋愛に関する意見(女が強い、理想が高い、出会い、未熟)		5	3.3	3	1.5	8	2.3
4. 結婚に関する意見		13	8.7	45	22.7	58	16.7
	1. 結婚観(非婚・晩婚)・イメージ	2	1.3	7	3.5	9	2.6
	2. 女性の自立(収入)・男性化	5	3.3	8	4.0	13	3.7
	3. 自由・男女枠の否定	2	1.3	13	6.6	15	4.3
	4. 男性依存の否定(頼りない男)			4	2.0	4	1.1
	5. 魅力・ギャップ・希望・不安	1	0.7	4	2.0	5	1.4
	6. 伝統・習慣・偏見	2	1.3	9	4.5	11	3.2
	7. 性のモラル	1	0.7			1	0.3
	8. その他						
5. 妊娠・出産に関する意見		4	2.7	10	5.1	14	4.0
	1. 出産費(が高い)	2	1.3	1	0.5	3	0.9
	2. 生むメリット・デメリット	1	0.7	2	1.0	3	0.9
	3. 不妊・不妊対策			3	1.5	3	0.9
	4. 自由	1	0.7	1	0.5	2	0.6
	5. 産婦人科医不親切			1	0.5	1	0.3
	6. セックスレス、ストレス						
	7. その他			2	1.0	2	0.6
6. 育児・保育に関する意見		9	6.0	19	9.6	28	8.0
	1. 育児援助(大変、自信不足、専念、援助)	1	0.7	2	1.0	3	0.9
	2. 育児費(援助を)	3	2.0			3	0.9
	3. 男性の参加・理解・協力	1	0.7	3	1.5	4	1.1
	4. 保育料			1	0.5	1	0.3
	5. 保育所整備	1	0.7	3	1.5	4	1.1
	6. 保育の質・サービス			3	1.5	3	0.9
	7. 学費保育						
	8. 育てるメリット・デメリット	2	1.3			2	0.6
	9. その他(女性の負担、環境整備・システム、医療費、シングルマザー)	1	0.7	7	3.5	8	2.3
7. 子ども観		4	2.7	10	5.1	14	4.0
	1. 子育て環境			1	0.5	1	0.3
	2. 子ども嫌い・困難性			1	0.5	1	0.3
	3. 親離れ、子離れ						
	4. 過保護・貧乏			3	1.5	3	0.9
	5. 子ども中心・一人っ子			2	1.0	2	0.6
	6. 子育ての意義	2	1.3	2	1.0	4	1.1
	7. 老後の世話	1	0.7	1	0.5	2	0.6
	8. 離婚	1	0.7			1	0.3
	9. その他						
8. 社会環境		20	13.3	31	15.7	51	14.7
	1. 偏見(男尊女卑、男女平等、閉鎖性、離婚、女性の自立)	2	1.3	9	4.5	11	3.2
	2. 情報・マスコミ	5	3.3	9	4.5	14	4.0
	3. 不安・希望	9	6.0	7	3.5	16	4.6
	4. 生活環境	1	0.7	5	2.5	6	1.7
	5. ストレス・コンピュータ			1	0.5	1	0.3
	6. ゲーム						
	7. 文化	1	0.7			1	0.3
	8. その他	2	1.3			2	0.6
9. 価値観		21	14.0	34	17.2	55	15.8
	1. 利己主義、自己中心・対人関係、	7	4.7	12	6.1	19	5.5
	2. 個人の自覚・自由・夢・多様性・選択性	12	8.0	21	10.6	33	9.5
	3. 国際化						
	4. 拝金主義	1	0.7			1	0.3
	5. 伝統的	1	0.7			1	0.3
	6. しらけ			1	0.5	1	0.3
	7. その他						
10. 経済		23	15.3	43	21.7	66	19.0
	1. 日本の経済(不安)、企業	6	4.0	3	1.5	9	2.6
	2. 負担軽減(自己負担感)	14	9.3	39	19.7	53	15.2
	3. 物価高・所得保障	3	2.0	1	0.5	4	1.1
11. 政治・行政		46	30.7	32	16.2	78	22.4
	1. 政治(役割、不信、経済優先、将来)	12	8.0	3	1.5	15	4.3
	2. 行政・制度(税、年金、手当補助)	7	4.7	5	2.5	12	3.4
	3. 生活の質	9	6.0	4	2.0	13	3.7
	4. 人口政策・少子化対策	18	12.0	20	10.1	38	10.9
	5. その他						
12. 家族・家庭(親の背中、家族団楽、道徳)		4	2.7	5	2.5	9	2.6
13. 地域社会(地域拡散、都市集中、自然)		5	3.3	2	1.0	7	2.0
14. その他		22	14.7	6	3.0	28	8.0
		150	124.7	198	150.0	348	139.1

図1 未婚者の自由回答

女性 (297人)

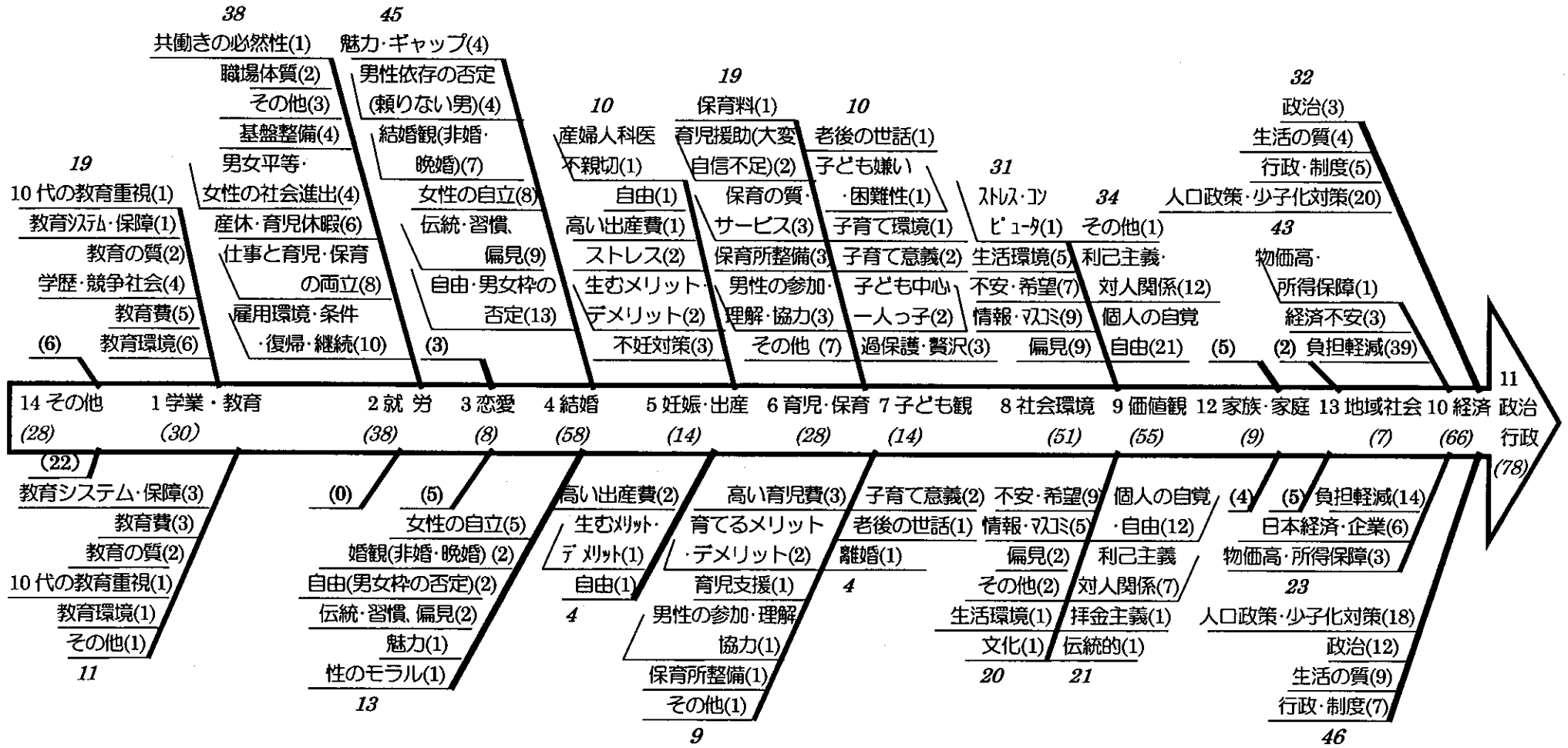


表 2 自由記載の代表的意見（未婚女性）

1. 学業・教育に関する意見

- 何がいいことで何がどうして悪いのか、きちんと教育していくことや、社会的モラルに対して家庭においてしつけを、していかなければならない
- 現在の経済状況に対して、教育費がかかりすぎ
- 地域での取り組みのほかに、会社に保育施設・サービスを義務づけること、職場の意識を変えさせること、中高生男子のうちから教育すること
- 育てる環境、いじめの問題等を考えると、子どもを産み育てるのは怖い
- 子どもの教育の加熱気味なところが、少子化につながっているのでは
- 目的もないのに大学に行く必要はない（肩書きを希望する人間、社会に問題がある）

2. 就労に関する意見

- 昔とくらべ差別・偏見がなくなったとはいえ、まだ会社では苦痛を感じることもある
- 会社の、古い考えを持つ男性の意識を変えて欲しい
- 会社がもっと育児休業をさせるようにして欲しい(一応そういうシステムがあるのに、やめさせられるから)
- いくら施策を打ち出しても、企業が積極的に支援しない限り、現状はさほど変わらないのでは
- 経済的な理由で共働きをしている場合、子どもの数が減るのは当然のこと
- 育児・産休の制度があっても、利用できる、又は利用しやすい雰囲気は会社がない
- 各企業で育児休暇制度はあっても、実際には使えず、冷遇を受けるので非婚・晩婚が増加しているのでは
- 今の社会で、女性が仕事と家事を両立させるのは負担が大きいし、それならば子どもを産まないという人が多いのでは
- 職場に勤務中子どもを見てくれるところがあれば、安心して働ける（何があってもすぐに見に行ける）
- 会社での女性の地位はまだまだ認められていないので、認められるまで働くぞ！という考えの女性が増えたため

3. 恋愛に関する意見（女が強い、理想が高い、出会い、未熟）

- 晩婚の人が増えたのは、現在の経済的水準を下げたくないためであり、結婚相手の理想が高くなった

4. 結婚に関する意見

- 子ども好きが減ったのではなく、結婚に対して良いイメージがもてれば、結婚する人が増えると思う
- 女性の経済力の上昇にとともに、自由(物や行動)が増えたため、結婚に足が遠のくのでは
- 女性の可能性を求めてきたら、たまたま1人が多くなっただけで、昔の考えに縛られなくなったことは良いこと
- 結婚は一種の契約であり、結婚によって社会から保障される面があるが、もっと自由な意味でか結婚を考えた
- 頼りがいが少ない男性が多い
- 前向きに自己実現すればするほど、結婚後の生活の現実とのギャップが広がる
- 女は25歳過ぎたら結婚すべきという考え方が周囲にある
- 結婚して一人前という考え方は変である
- 結婚後、往來の日本的なシステムにのまれるのは不快

5. 妊娠・出産に関する意見

- こんな時代に子どもを産んでも、自分も子どもも苦勞するだけだから、できれば産みたくない
- ほしくても出来ない人がたくさんいる
- 結婚や出産に対して、もっと自由な型があってもいいのでは
- 男性産婦人科医を制限する
- 結婚も子どもも望むが、性交渉を行ないたくないで結婚ができないという人が、案外周りに多い

6. 育児・保育に関する意見

- 母親が働かなくても子育てに専念できるよう
- 仕事と家事と子育ての両立は協力がなければ難しい(大変な思いをしてまでしたいとは思わない)
- これからは共働き夫婦が増えると思うので、保育施設や保育料の値下げ、そして何よりも会社の協力が必要し、育児している人(男も女も)に対しての理解が必要である
- 24時間保育や休日保育などニーズに応じた保育所施設をもっと充実させて欲しい
- 子どもを預かってくれる場所もなく(あっても色々制限あり)、かつ会社側の体質も、結婚・出産に対して冷遇
- もっと日本でも、シングルマザーの理解と援助のできる体制があれば良いと思う

7. 子ども観

- 子どもが起こした事件(神戸の事件等)の報道を聞くと、子どもを育てる難しさを感じた
- 遊び道具がぜいたくになりすぎて、知恵を使って遊びを作る子なんていなくなってしまった
- 恋人が一人っ子で、育てるのに2人よりも一人のほう(子ども)がいい環境であるという(自分もそう思う)
- 子ども中心の人生が良いのか悪いのかわからない
- もっと人間として子どもを育てていくことの素晴らしさや母親の強さを家庭に注目して、マスコミ等を利



用し、一人一人の思想を変えたほうが良い

- 年をとれば誰だって人の世話にならなければならなくなるので、子どもは後々のことを考えても作っておくべき

## 8. 社会環境

- 働きたい女性が増えているのに、女性ばかりに家事・育児の負担がかかるので、非婚・晩婚・少子化の傾向は当たり前
- 女だから結婚しろ、子どもを産めというのは、女性にとって一番のストレス・プレッシャーである
- 働きながら子育てをする人に、会社も社会も冷たい
- 子どもはかわいい・子育ては楽しいと女の幸せを感じさせるような特集を増やして、多くの人の目にとまるようになれば、少しは変わるかも
- 様々な情報があふれすぎて、価値観の合う結婚相手が見つからない
- 今の人たちは、マスコミなどからの余計な知識が多くは入りすぎて、いろんなことを体験する前にしらけてしまっている
- 現在もこれからも、バーチャルな恋愛、結婚、子育てがメディアにより可能な為、非婚、晩婚、小児化はどんどん進んでいく
- 育てる環境、いじめの問題等を考えると、子どもを産み育てるのは怖い
- 安心して育てられる環境（人間関係（親子とも）、自然、遊びの方法、犯罪問題等）が多くなれば良い
- 結婚観とか子どもを産み育てるといことは、その人が経験したことが総合的に反映されるので、環境を整えるのが少なくとも必要

## 9. 価値観

- 大人になりきれない大人が多くなってきているのでは
- 大人が全体的に少しわがままになりすぎ、我慢ができなくなり、相手への思いやりがなくなっている
- 自分の時間など、犠牲にしなければならないことが多すぎる
- 男女共に男や女である前に、一人の人間として生き幸せになりたいから（自分を大切に考えている）
- 今の人たちは、マスコミなどからの余計な知識が多くは入りすぎて、いろんなことを体験する前にしらけてしまっている

## 10. 経済

- 経済がおかしくなっているため、子どもが減っている
- 情報やデータに、学歴に左右される時代、これからの子どもにかかる経済的負担（高齢化に伴い）、である限り何も変わらない
- 経済的負担
- 子どもを産んでも産まない人との経済的格差が開かないように対策すべき

## 11. 政治・行政

- 子どもを産みたいと思える国になって欲しい
- 今は女性も仕事をする時代（ということを考えて、税金を使ってほしい）
- 仕事優先のギスギスした社会を、もっと人間中心のゆったりとした社会に
- 働いている女性から見れば、行政が真剣にどれくらい少子化対策に取り組んでいるのか伝わってこない

## 12. 家族・家庭（親の背中、家族団楽、道徳）

- 何が悪いことで何がどうして悪いのか、きちんと教育していくことや、社会的モラルに対して家庭においてしつけを、していかなければならない

## 13. 地域社会（地域拡散、都市集中、自然）

- 核家族は仕方ないけれど、もっと人との関わりが増えれば良いと思う

## 14. その他

- 日本では少子化でも、世界的には人口は増えすぎているので、地球全体で考えたほうが良い、しかし、システムは充実したものを

表 3 自由記載の代表的意見（未婚男性）

- 
1. 学業・教育に関する意見
    - 教育費がかかりすぎなので、いくらサービスを充実しても子どもは増えないと思う
    - 自分のことしか考えない人が増えた
    - ティーンエイジャーの教育をもっとしっかりとしないと、非婚・晩婚・少子化の問題はもとより、異常殺人や景気の減退と促し日本そのものが危なくなる
    - 男女共にいろいろな知識が増えてきて、10代のころから育児・出産の大変さを知っているため
  2. 就労に関する意見
  3. 恋愛に関する意見（女が強い、理想が高い、出会い、未熟）
    - 男女共に求める相手のレベルが高くなりすぎている
    - 日本人はエンターテイメントやパーティーなどで異性と知り合う機会やきっかけ作りが少ないので、積極的にそのようなことを応援して欲しい
  4. 結婚に関する意見
    - 少子化は女性の社会進出、経済的負担増の流れから、当たり前のこと
    - 結婚・出産については、個人の自由だから他人がどうこう言うことではない
    - 伝統、風習に惑わされて、結婚する人が多い
    - 性的モラルの低下が結婚観に多大な影響を
  5. 妊娠・出産に関する意見
    - 非婚・晩婚・少子化が悪だとするならば、男性側にはほとんど非はないと思う
    - 結婚・出産については、個人の自由だから他人がどうこう言うことではない
  6. 育児・保育に関する意見
    - 何もせずに国民負担が多い→育てるお金がない
    - 男性の労働時間を減らし、男性にも家事・育児が手伝えるようにすれば、子どもも増えるのでは
    - 経済的に、子どもがいた方が得になる社会だったら必ず子どもは増える
  7. 子ども観
    - 「結婚して子どもがいればこんなに楽しい（幸せな）ことがあるんだ」と思えるような教育を
    - 老後の世話など色々やってもらうために、子どもはいたほうが良い
  8. 社会環境
    - 出産・育児が仕事の上でのハンディキャップとしてとらえられる社会では、非婚・晩婚・少子化は避けられない
    - マスコミの影響大
    - 結婚適齢期の若者が、今の世の中に魅力を感じなくなったのでは（不安）
    - 日本の文化的背景に問題があるので、そこから改善すべき
  9. 価値観
    - 今の時代、自由過ぎてわがままになってきた
    - 人間性をみがぐための基礎（道徳的な認識）が欠如しているのが、基本的な原因では
    - 税制やサービスなどをよくしても、子どもを産み育てる価値観が変わらない限り、子どもの数は増えないと思う
    - 最後にものを言うのはやっぱりお金
  10. 経済
    - 経済的負担(子育て、住宅)
    - 経済的負担、負担軽減の措置が、ある意味では高齢化に対してよりも重要であり、急務である
    - 子どもに与えるべき空間、教育費などが、日本の所得水準ではえられない
  11. 政治・行政
    - 何一つ国民の立場になっている政治家がない
    - 世情のゆとりと学校教育制度改革に尽きるだろう
    - 経済優先が行き過ぎてゆとりのない状況では、少子化など止められるわけがない
    - 将来をになう子どもの減少をあらゆる手段で防止しないならば、移民などを受け入れるなどで国の人員構成などが変わることになり、未来に対する危惧が増大していると思う
    - この時代を超えれば、幼児～老人のバランスがとれるようになるのでは
  12. 家族・家庭（親の背中、家族団欒、道徳）
    - 今もマンションは、MAX子ども2人しか想定していない（部屋を増やすべき）
    - 子どもに関する関心が全体に薄いのは、親が自分達を育てるのに苦勞しているのを見ているせいだと思う
  13. 地域社会（地域拡散、都市集中、自然）
    - 都市集中型から地域分散へ移行し、自分の生まれ育ったところで生活できるようになれば多少は改善するのでは
  14. その他
    - 先進国の方向性があるので多少は仕方ない
    - 一時的なもので、国家として日本にこだわりはなく、逆に早婚・多子化になったら社会がどうなるか知りたい
-

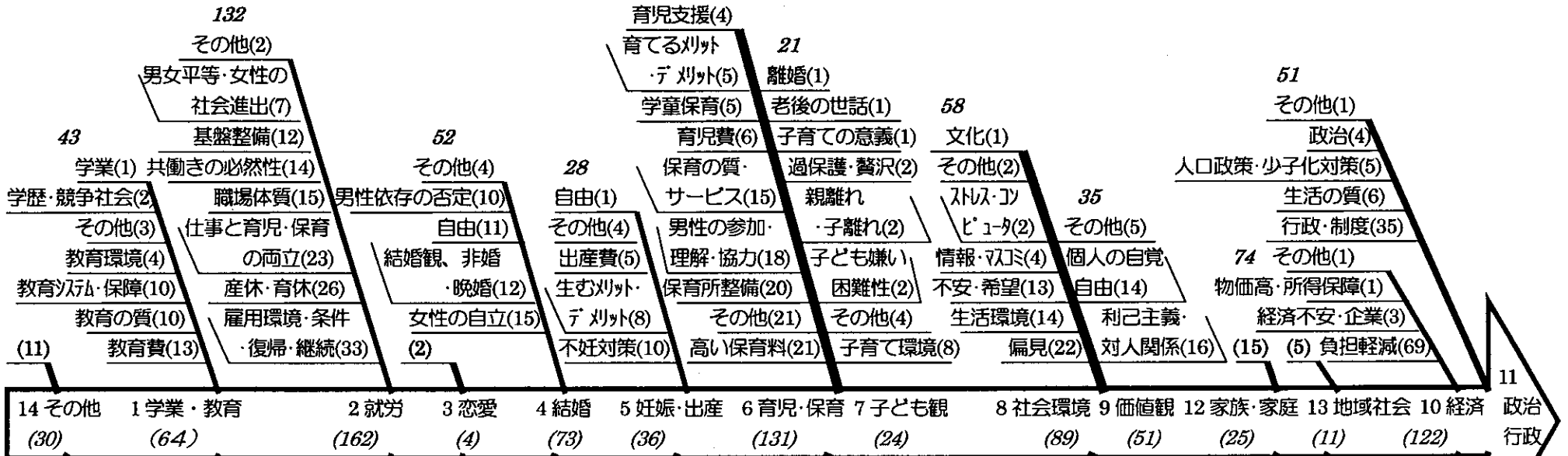
表4 既婚者の自由回答

大分類	中分類	男性	%	女性	%	合計	%
1. 学業・教育に関する意見	1. 学業	21	12.7	43	14.0	64	13.5
	2. 教育の質	1	0.6	1	0.3	2	0.4
	3. 教育費	6	3.6	10	3.2	16	3.4
	4. 教育環境	6	3.6	13	4.2	19	4.0
	5. 教育システム・保障	1	0.6	4	1.3	5	1.1
	6. 学歴社会・受験競争	5	3.0	10	3.2	15	3.2
	7. 10代の教育重視	2	1.2	2	0.6	4	0.8
	8. その他			3	1.0	3	0.6
	2. 就労に関する意見	1. 男女平等・女性の社会進出	30	18.1	132	42.9	162
2. 職場体質、(ペナルティを)		3	1.8	7	2.3	10	2.1
3. 雇用環境・条件・待遇・復帰・継続		1	0.6	15	4.9	16	3.4
4. 共働きの必然性(子育ての責任)		8	4.8	33	10.7	41	8.6
5. 産休・育休(男性も)		3	1.8	14	4.5	17	3.6
6. 仕事と育児・保育の両立、奨励策		5	3.0	26	8.4	31	6.5
7. 施設整備(保育所併設)		4	2.4	12	3.9	16	3.4
8. 労働時間		1	0.6			1	0.2
9. その他				2	0.6	2	0.4
3. 恋愛に関する意見(女が強い、理想が高い、出会い、未熟)		2	1.2	2	0.6	4	0.8
4. 結婚に関する意見	1. 結婚観(非婚・晩婚)・イメージ	21	12.7	52	16.9	73	15.4
	2. 女性の自立(収入)・男性化	10	6.0	12	3.9	22	4.6
	3. 自由・男女枠の否定	2	1.2	15	4.9	17	3.6
	4. 男性依存の否定(頼りない男)	6	3.6	11	3.6	17	3.6
	5. 魅力・ギャップ・希望・不安	2	1.2	10	3.2	12	2.5
	6. 伝統・習慣、偏見						
	7. 性のモラル						
	8. その他	1	0.6	4	1.3	5	1.1
	5. 妊娠・出産に関する意見	1. 出産費(が高い)	8	4.8	28	9.1	36
2. 生むメリット・デメリット				5	1.6	5	1.1
3. 不妊・不妊対策		4	2.4	8	2.6	12	2.5
4. 自由		3	1.8	10	3.2	13	2.7
5. 産婦人科医不親切				1	0.3	1	0.2
6. セックスストレス、ストレス							
7. その他		1	0.6	4	1.3	5	1.1
6. 育児・保育に関する意見		1. 育児援助(大変、自信不足、専念、援助)	16	9.6	115	37.3	131
	2. 育児費(援助を)	1	0.6	4	1.3	5	1.1
	3. 男性の参加・理解・協力			6	1.9	6	1.3
	4. 保育料	1	0.6	18	5.8	19	4.0
	5. 保育所整備	3	1.8	21	6.8	24	5.1
	6. 保育の質・サービス	4	2.4	20	6.5	24	5.1
	7. 学童保育			5	1.6	5	1.1
	8. 育てるメリット・デメリット	2	1.2	5	1.6	7	1.5
	9. その他(女性の負担、環境整備・システム、医療費、シングルマザー)	5	3.0	21	6.8	26	5.5
7. 子ども観	1. 子育て環境	3	1.8	21	6.8	24	5.1
	2. 子ども嫌い・困難性	1	0.6	8	2.6	9	1.9
	3. 親離れ、子離れ			2	0.6	2	0.4
	4. 過保護・賛否			2	0.6	2	0.4
	5. 子ども中心・一人っ子						
	6. 子育ての意義			1	0.3	1	0.2
	7. 老後の世話			1	0.3	1	0.2
	8. 離婚			1	0.3	1	0.2
	9. その他	2	1.2	4	1.3	6	1.3
8. 社会環境	1. 偏見(男尊女卑、男女平等、閉鎖性、離婚、女性の自立)	31	18.7	58	18.8	89	18.8
	2. 情報・マスコミ	4	2.4	22	7.1	26	5.5
	3. 不安・希望	11	6.6	4	1.3	15	3.2
	4. 生活環境	7	4.2	13	4.2	20	4.2
	5. ストレス・コンピュータ	2	1.2	14	4.5	16	3.4
	6. ゲーム	1	0.6	2	0.6	3	0.6
	7. 文化	1	0.6			1	0.2
	8. その他	5	3.0	2	0.6	7	1.5
	9. 価値観	1. 利己主義、自己中心・対人関係	16	9.6	35	11.4	51
2. 個人の自覚、自由、夢、多様性、選択性		8	4.8	16	5.2	24	5.1
3. 国際化		6	3.6	14	4.5	20	4.2
4. 拝金主義		1	0.6			1	0.2
5. 伝統的							
6. しらけ							
7. その他		1	0.6	5	1.6	6	1.3
10. 経済		1. 日本の経済(不安)、企業	48	28.9	74	24.0	122
	2. 負担軽減(自己負担感)	9	5.4	3	1.0	12	2.5
	3. 物価高・所得保障	38	22.9	69	22.4	107	22.6
	4. その他	1	0.6	1	0.3	2	0.4
	5. その他			1	0.3	1	0.2
11. 政治・行政	1. 政治(役割、不信、経済優先、将来)	82	49.4	51	16.6	133	28.1
	2. 行政(制度(税、年金、手当補助))	11	6.6	4	1.3	15	3.2
	3. 生活の質	36	21.7	35	11.4	71	15.0
	4. 人口政策・少子化対策	16	9.6	6	1.9	22	4.6
	5. その他	17	10.2	5	1.6	22	4.6
	6. その他	2	1.2	1	0.3	3	0.6
12. 家族・家庭(親の背中、家族団楽、道徳)		10	6.0	15	4.9	25	5.3
13. 地域社会(地域拡散、都市集中、自然)		6	3.6	5	1.6	11	2.3
14. その他		19	11.4	11	3.5	30	6.3
		166	188.6	308	208.4	474	201.5

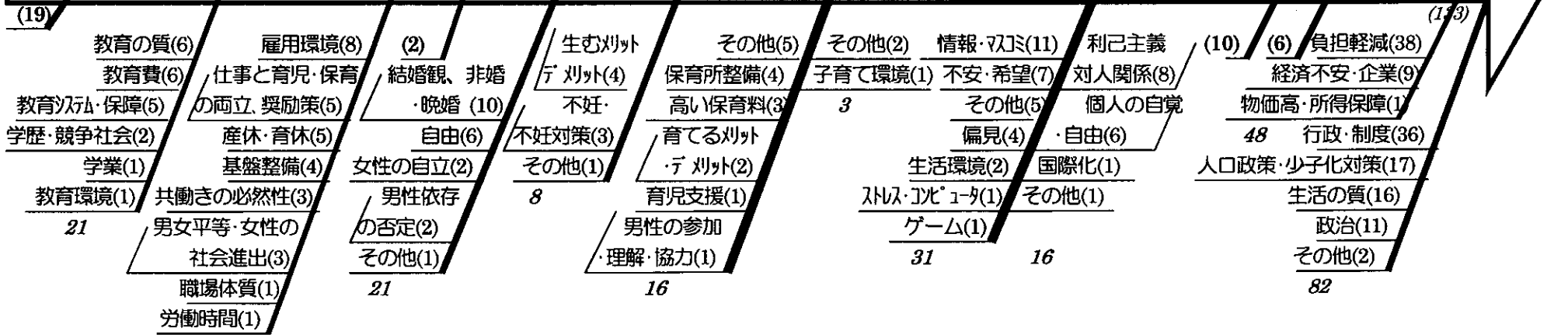
図2 既婚者の自由回答

女性(308人)

115



男性(166人)



30